

■ドイツ：社民党、総選挙綱領案でCO₂排出枠の下限価格導入を提案

2017年5月18日の報道によれば、社会民主党（SPD）は同月16日に明らかにした連邦議会総選挙（2017年9月24日実施予定）の第一次綱領案でEU大で実施されるCO₂排出枠取引に下限価格を設ける意向を示した。同案では、石炭火力の閉鎖に限定した施策については盛り込まれなかった。ドイツでは再生可能エネルギーを積極的に導入し、その発電シェアはおよそ3割に達したものの、CO₂排出原単位が高い石炭火力の発電シェアが4割を超えており、同シェアの低減なくしては2020年までに温室効果ガスを1990年比で40%削減するとした政策目標の達成が危ぶまれるとみられる（2016年時点での削減率は27.6%）。社民党はメルケル首相率いるキリスト教民主社会同盟（CDU/CSU）とともに大連立政権を組み、エネルギー・気候変動政策を所管する連邦経済エネルギー省と連邦環境省の大臣ポストを押さえている。しかし、両省がこれまでに提案した気候変動政策、例えば、連邦経済エネルギー省が2015年に提案した老朽火力を対象とした気候変動税、連邦環境省が「気候計画2050」の第一次案で提案した石炭火力閉鎖に係る施策は、経済や労働者に対する影響を考慮していずれも採択に至らなかった経緯がある。